

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第81期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉長 勇太郎

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	27,385,064	27,818,020	21,647,530	26,056,172	28,343,682
経常利益 (千円)	1,252,511	447,787	770,332	1,545,934	1,917,950
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	720,152	33,544	516,501	872,561	966,023
包括利益 (千円)				874,214	972,294
純資産額 (千円)	6,861,069	6,568,711	7,132,397	7,911,652	8,789,035
総資産額 (千円)	24,737,820	20,973,638	21,002,936	21,679,779	22,764,713
1株当たり純資産額 (円)	435.04	416.60	452.37	501.84	557.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	45.66	2.13	32.76	55.34	61.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	31.3	34.0	36.5	38.6
自己資本利益率 (%)	10.9		7.5	11.6	11.6
株価収益率 (倍)	7.5		7.3	4.8	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,242,000	747,214	3,247,075	3,254,303	891,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,277,011	2,856,651	546,409	157,919	1,343,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,621	1,829,377	2,373,213	1,757,460	1,514,058
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,053,851	773,792	1,101,244	2,440,167	474,673
従業員数 (人)	419	504	501	498	502
(外、平均臨時雇用者数)	(317)	(285)	(160)	(179)	(215)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	27,385,064	27,818,020	21,647,530	26,056,172	28,343,682
経常利益又は経常損失 () (千円)	838,272	36,183	595,119	1,244,525	1,212,933
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	475,656	267,774	476,836	560,078	608,783
資本金 (千円)	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486
発行済株式総数 (株)	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910
純資産額 (千円)	6,171,779	5,645,191	6,169,211	6,635,983	7,156,126
総資産額 (千円)	23,271,745	17,904,780	18,581,469	19,234,472	20,536,538
1株当たり純資産額 (円)	391.33	358.02	391.28	420.92	453.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ()	()	6.00 ()	6.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	30.16	16.98	30.24	35.52	38.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	31.5	33.2	34.5	34.8
自己資本利益率 (%)	7.9		8.1	8.75	8.83
株価収益率 (倍)	11.4		7.9	7.43	10.72
配当性向 (%)	19.9		19.8	16.9	23.3
従業員数 (人)	235	265	266	267	265
(外、平均臨時雇用者数)	(142)	(127)	(76)	(111)	(121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

4 平成24年3月期の1株当たり配当額9円には、95周年記念配当1円を含んでいます。

2 【沿革】

- 昭和18年8月 後藤鍛工株式会社設立。
- 昭和33年4月 大阪市西淀川区東福町1丁目9番地に福町工場を新設。
- 昭和37年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年6月 滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
- 昭和40年6月 日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
- 昭和42年9月 野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
- 昭和42年12月 近江精工(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和45年7月 本店を大阪市東区大川町1番地に移転。
本社事務所を所在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
- 昭和47年4月 大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
- 昭和50年7月 本店を所在地滋賀県草津市野路三丁目2番18号に移転。
- 昭和56年5月 サンエム工業(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和62年12月 2000T自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成3年10月 (株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
- 平成4年7月 近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
- 平成4年7月 サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
- 平成5年3月 (株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年10月 3500T自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成10年4月 (株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
- 平成14年5月 冷間鍛造ラインを新設。
- 平成17年8月 (株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
- 平成18年2月 (株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)
- 平成20年3月 (株)メタルテックスが水口工場を新設(CVT部品加工ラインを新設。)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

鍛工品関連

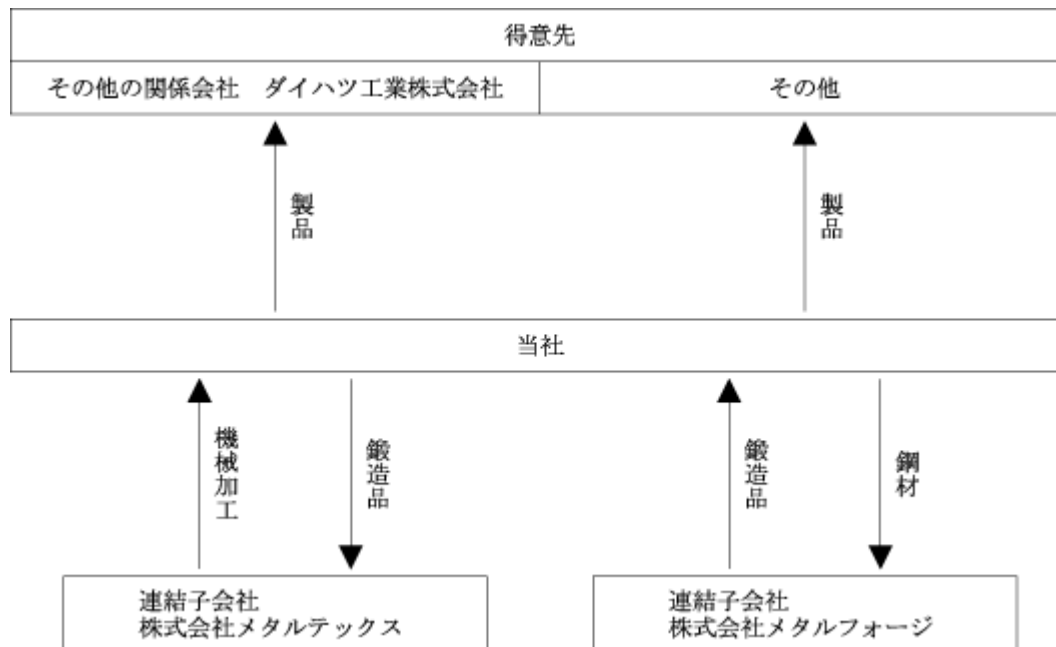
自動車、建設機械……
 及びその他部品

当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社(株)メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社(株)メタルテックスに下請けさせています。

その他の関係会社ダイハツ工業(株)へは製品を販売しています。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	99,900	各種金属の機械加工 各種機械器具	100	製品仕入(トラックリンク組立 品)、鍛工品の機械加工 当社が馬場リンク工場の設備及 び水口工場の土地及び設備につ いては賃貸しています。 本社工場の金型設備については 提出会社へ賃借しています。 役員の兼任 2名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社(注) 2	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及 びその部品の製造・ 販売	(23.4)	製品販売

(注) 1 ㈱メタルテックス及び㈱メタルフォージは、特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	502(215)
合計	502(215)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265(121)	36.6	11.4	5,138

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 当社の事業は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災に加え、タイの大洪水により2度にわたってサプライチェーンが寸断され、生産面に多大な減産影響をもたらしましたが、生産復旧に向けた諸対策により早期に生産は復旧するとともに減産分の取り戻しや復興需要により景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、欧州の政府債務危機や長引く円高などにより企業業績の悪化懸念もあり、また、国内設備投資や個人消費も伸び悩むという先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車部品部門では、国内は東日本大震災及びタイの大洪水の復興需要や12月からのエコカー補助金復活の影響で堅調に推移し、また海外市場ではアジアを中心とする新興国向けのコンパクトカーや資源国向けの多目的車の好調な販売により受注は順調に推移しました。一方、建設機械部品部門においては、震災復興需要で国内市場は需要が伸びるとともに、海外市場では中国需要は落ち込んだものの、アセアン地区・北米・中南米における需要が伸び、全体として順調な売上を達成することができました。また、農業機械部品部門では東南アジアやインドにおける需要に加え、北米市場も回復した結果、当社売上高も好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、283億4千3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

部門別売上高では、自動車部品は173億6千4百万円（前年同期比5.7%増）、建設機械部品は94億7千3百万円（前年同期比12.9%増）、農業機械部品は8億7千7百万円（前年同期比22.6%増）、その他部品は6億2千7百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上高の増加及び当社グループを挙げての原価低減活動の効果もあり、営業利益は18億7千9百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は19億1千7百万円（前年同期比24.1%増）、当期純利益は9億6千6百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億6千5百万円減少し、4億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億9千1百万円（前年同期は32億5千4百万円の増加）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益17億6千2百万円、減価償却費13億6千3百万円、仕入債務の増加12億3千2百万円、また、減少要因として法人税等の支払額7億1千7百万円、売上債権の増加16億9千6百万円、未収入金の増加13億2千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は13億4千3百万円（前年同期は1億5千7百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13億4千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は15億1千4百万円(前年同期は17億5千7百万円の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出12億4千万円、長期借入金の返済による支出1億6千6百万円、配当金の支払9千3百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	17,237,237	5.2
建設機械部品	9,404,529	12.3
農業機械部品	871,486	22.0
その他部品	622,994	20.7
合計	28,136,247	8.3

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。
2 外注製品の仕入を含んでいます。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	18,404,093	16.5	2,974,299	53.7
建設機械部品	10,008,893	19.6	1,967,184	37.4
農業機械部品	886,460	19.1	182,235	4.9
その他部品	602,441	7.0	139,754	15.2
合計	29,901,889	17.4	5,263,473	42.1

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	17,364,319	5.7
建設機械部品	9,473,864	12.9
農業機械部品	877,911	22.6
その他部品	627,587	21.3
合計	28,343,682	8.8

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	10,489,914	40.3	11,358,132	40.1
コベルコ建機(株)	3,396,491	13.0	4,549,063	16.0
トヨタ自動車(株)	3,107,886	11.9	2,992,761	10.6
トピー工業(株)	3,182,158	12.2	2,804,366	9.9

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力ユーザである自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア及びインドなどの新興国市場への展開が進むとともに、海外生産に伴う部品の現地調達化の加速やグローバル展開に向けての低コスト化の要請が強まっています。

このような状況のなか、当社グループは、グローバル競争に打ち勝つため、鍛造から機械加工までの一貫製品の受注拡大を中心とする付加価値の向上策を図るとともに、お客様のニーズを先取りした積極的な新規拡販活動の展開により、事業拡大と収益力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

損益及び財務に関するもの

(1) 素材、部品等仕入れ価格の変動リスク

当社グループでは、製品を製造するための鋼材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注変動のリスク

当社グループの売上は、自動車部品及び建設機械部品が90%以上を占めているため、自動車及び建設機械の国内外の販売の状況に影響され、売上高及び利益が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの主要販売先である自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア、インドなどの新興国市場への需要開拓が進むとともに、製品の低価格化並びに現地生産化が進み、それに伴い当社グループの製品価格の下落、お客様の現地調達化による受注減少により売上高及び利益が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、設備投資については長期借入金で賄うことにしており、今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性がります。

その他

(1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請にこたえるべく全力を挙げてまいります。将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
ムナラ・トゥルス・マクムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティ	自 1996年10月 (自動継続)

6 【研究開発活動】

昨年は、各自動車メーカーから電気自動車やプラグインハイブリッド車などの環境対応車が次々に発表・市場投入され、世界的に注目を浴びています。

特に、電気自動車の普及は、鍛造メーカーにとって鍛造部品が減少することを意味し、生き残りをかけた競争が、さらに激しくなることが予測されます。そうした中、当社は世界トップレベルの鍛造メーカーを目指し、新工法・新製品の開発と良品造り・コストダウンに力を注いでいます。

新工法では、従来2部品が溶接で構成されていたシャフトを、熱間鍛造と冷間鍛造の組み合わせにより1部品化することで鍛造後の加工を6工程削減し、ネットシェイプ率(鍛造に使用する鋼材の質量と加工完成品の質量の割合)15%、コスト20%の低減を実現しました。

更に、自動車や建設機械の量産部品にも着目し、従来の鍛造の常識にとらわれることなく、工法の開発や見直しを行い、機械加工部門と連携することで思い切った工程や加工代の削減にチャレンジしています。そして、鍛造から加工までの一貫した製造の中で、トータルコストの削減と良品造りを推進しています。

鍛造品も世界的規模で競争が激化する中、お客様のニーズをいち早く把握し、競争力のある、そして安心して使って頂ける製品造りに全力を挙げています。今後も、技術力や開発力の更なる向上に努め、品質・環境・コストを見据えたエコな鍛造品を開発することで、お客様と社会に貢献できる企業を目指して参ります。

なお、当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ10億8千4百万円増加し、227億6千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が3億6千5百万円減少、受取手形及び売掛金が15億6千2百万円増加、有価証券（譲渡性預金）が16億円減少、未収入金が13億2千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億6千7百万円増加し、135億1千8百万円となり、また固定資産は有形固定資産が7千2百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少し、92億4千6百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が12億3千2百万円増加、短期借入金が12億7千3百万円減少、未払費用が1億3百万円増加、未払法人税等が1億2千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円増加し、134億4千5百万円となり、固定負債は、長期借入金が1億3千2百万円減少、退職給付引当金が1億6千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加し、5億2千9百万円となりました。

純資産は、当期純利益9億6千6百万円計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億7千7百万円増加し、87億8千9百万円となりました。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、283億4千3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

部門別売上高では、自動車部品は173億6千4百万円（前年同期比5.7%増）、建設機械部品は94億7千3百万円（前年同期比12.9%増）、農業機械部品は8億7千7百万円（前年同期比22.6%増）、その他部品は6億2千7百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上高の増加及び当社グループを挙げての原価低減活動の効果もあり、営業利益は18億7千9百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は19億1千7百万円（前年同期比24.1%増）、当期純利益は9億6千6百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度においては、(株)メタルテックス水口工場のC V Tトランスミッション用部品の機械加工第2ラインを中心に12億8千7百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	825,403	1,110,607	399,153 (42,618)	16,452	150,057	2,501,673	245
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	199,788	132,124	143,049 (4,081)		3,139	478,102	15

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 設備 金型製作 設備	178,627	106,507	131,693 (16,315)	5,422	2,304	424,556	93
(株)メタル テックス 馬場リンク工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 及び組立 設備	300,182	359,717	403,340 (11,908)		1,381	1,064,622	15
(株)メタル テックス 水口工場 (滋賀県甲賀市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	415,915	1,732,182	620,483 (30,112)		36,494	2,805,076	40
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県東臼杵郡 門川町)	鍛工品	鍛工品 製造設備	542,835	397,693	359,054 (75,471)	683	15,891	1,316,158	94

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2 (株)メタルテックス本社工場の金型製作設備については、提出会社へ賃借しているものであります。

3 (株)メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。

4 (株)メタルテックス水口工場の工具、器具及び備品を除く土地及び設備については、提出会社から賃借している
ものであります。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルアート 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	熱間鍛造プレス	153,240
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	金型製作設備	41,206

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工設備	66,833
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県 東臼杵郡門川町)	鍛工品	熱間鍛造プレス	11,400

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注) 1 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円
割当先 ダイハツ工業株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	17	23	3		1,299	1,348	
所有株式数(単元)		957	183	8,753	13		5,849	15,755	31,910
所有株式数の割合(%)		6.08	1.16	55.56	0.08		37.12	100.00	

- (注) 1 自己株式22,828株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」欄に828株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	3,685	23.34
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,789	17.66
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.06
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	578	3.66
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.16
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
桜井敏夫	滋賀県野洲市	297	1.88
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	296	1.87
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番	257	1.62
計		9,978	63.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 31,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式828株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,234	320
当期間における取得自己株式	70	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,828		22,898	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績と内部留保の確保を考慮し、1株当たり8円の普通配当に、創業95周年（1916年創業）を記念いたしまして1円の記念配当を加え、前期に対し3円増配の1株当たり9円の配当としています。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる生産能力拡大及び新技術や新工法の開発への投資に備える予定であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	141,876	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	419	486	239	353	429
最低(円)	255	115	120	175	225

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	273	270	283	310	370	429
最低(円)	242	244	252	264	301	352

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		倉長 勇太郎	昭和29年4月5日	昭和53年4月 平成14年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 ダイハツ工業㈱入社 同社生産調査部長 同社執行役員 当社顧問 当社取締役副社長 ㈱メタルテックス取締役社長(現任) 当社取締役社長(現任)	(注)3	16
専務取締役	品質保証部、技術部、製造部担当 経営企画室長、品質保証部長兼務	多田 修	昭和29年1月3日	昭和52年4月 平成15年3月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 ダイハツ工業㈱入社 同社電子技術部長 同社トヨタ業務部長 同社執行役員 当社顧問 当社専務取締役(現任) 品質保証部長(現任)	(注)3	4
取締役	総務部、業務部担当 業務部長 兼務	藤原 隆三	昭和32年3月31日	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年4月 当社入社 営業部長 当社取締役(現任) 業務部長(現任)	(注)3	13
取締役	㈱メタル フォージ 代表 取締役社長	杉本 満司	昭和22年10月2日	昭和45年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成24年6月 当社入社 生産部長 製造技術部長 当社取締役(現任) 品質保証部長 ㈱メタルフォージ取締役社長 (現任)	(注)3	24
取締役	製造部長	新川 健二	昭和32年8月1日	昭和51年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月 当社入社 製造部 部長代理 当社執行役員 製造部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		古賀 康友	昭和33年12月17日	昭和56年4月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成23年4月 平成23年6月 三菱商事㈱入社 同社自動車鋼材事業部特殊鋼 チームリーダー ㈱メタルワン線材特殊鋼部部長 代行 ㈱メタルワン特殊鋼取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		並川 博	昭和29年10月21日	昭和53年4月 平成16年7月 平成22年10月 平成24年6月 ダイハツ工業㈱入社 同社総務・人事部 総務室長 ダイハツ健康保険組合、ダイハツ 企業年金基金事務長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		今井 敦	昭和36年2月17日	昭和59年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 日商岩井㈱(現双日㈱)入社 ㈱メタルワン 大阪綿材・特殊鋼 部 綿材課長 ㈱メタルワン鉄鋼製品販売 ファスナー本部長 執行役員 ㈱メタルワン 大阪綿材・特殊鋼 部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		中島亮太郎	昭和26年12月21日	昭和50年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	ダイハツディーゼル㈱入社 同社CS推進事業部長 同社守山工場長(現任) 同社取締役 同社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		星加宏昌	昭和33年12月6日	昭和53年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成24年4月 平成24年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社滋賀工場第一製造部長 同社ユニット生技部長 同社執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							63

- (注) 1 取締役の古賀康友は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の今井敦及び中島亮太郎並びに星加宏昌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、平成24年6月28日現在、執行役員は6名(うち取締役兼務者4名)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況ならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しています。

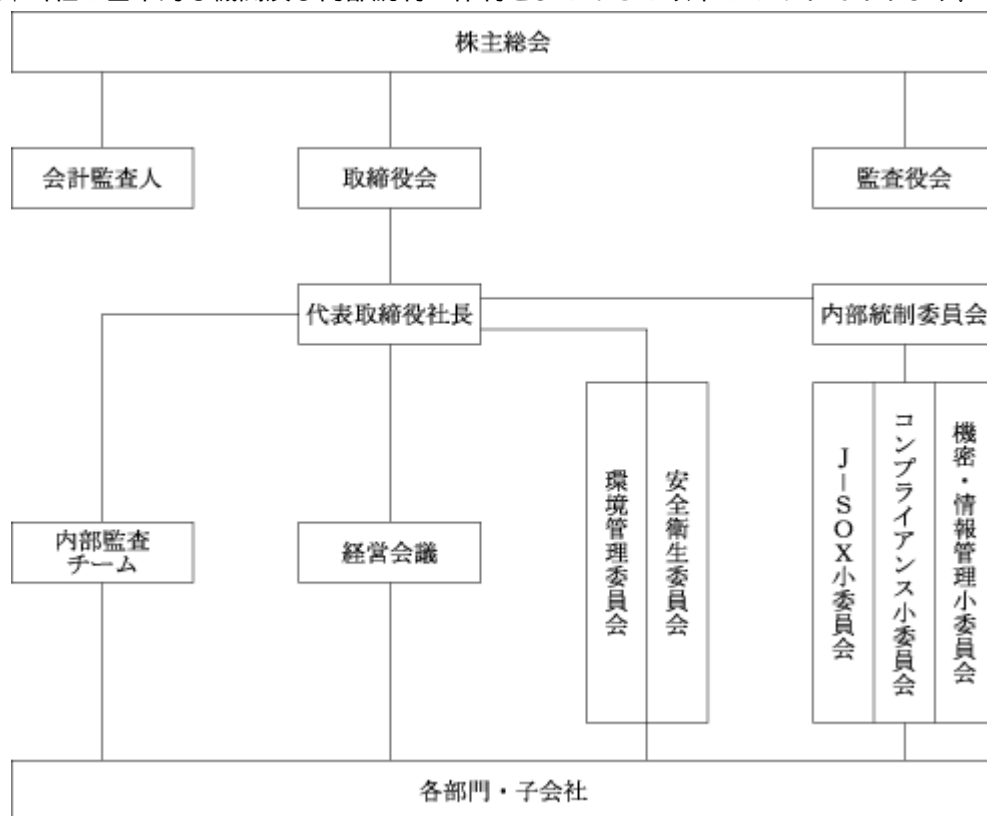
内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしています。監査役会につきましては、監査役4名（うち社外監査役3名）の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っています。さらに、独立した内部監査チームによる内部監査を実施しています。このような体制により公正で効率的な企業経営を期しており、コーポレート・ガバナンスの面からも現在の体制が当社にとって十分に機能していると判断しています。

リスク管理面では、社長を委員長とし、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者を委員とする「内部統制委員会」を設置し、機密・情報管理、全社のコンプライアンス体制の整備、J-SOX法に基づく内部統制制度の整備等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいます。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境管理委員会」並びに「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在の取締役は6名であり、内1名が社外取締役であります。社外取締役につきましては、企業経営に対する優れた識見や当社経営に資する知識・経験を有した方を選任し、取締役会の監督機能強化や経営の中立性・客観性を高める役割を担っています。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,279	67,979		11,000	10,300	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	12,745	11,145			1,600	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、職位別の一定の基準に加え、業績・成果等を反映させた体系にて支払うこととしています。また、その決定方法は、株主総会にて定められた報酬限度額の範囲内において、取締役会にて金額を決定しています。

内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、監査役4名(うち社外監査役3名)の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに監査計画に基づき必要に応じ業務監査を実施しており、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。当社の監査に資する知識・経験を有した方を選任し、知識・経験を生かした監査役会の機能強化や中立性・客観性を高める役割を担っています。

内部監査につきましては、社長より任命された内部監査人(兼任)が「内部監査チーム」として、社長指示のもと各部門及び連結子会社を対象に計画的な内部監査を実施しています。

また、監査役と会計監査人及び内部監査チームは必要に応じ、情報、意見の交換を行うなど連携して、監査の充実・強化を図っています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役古賀康友氏は、当社の主要な取引先である株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役社長あり、商社における豊富で幅広い経験と幅広い識見を有しています。当社との取引関係は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載の通りであります。また、同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役今井敦氏は、当社の主要株主である株式会社メタルワンの大阪線材・特殊鋼部長であり、商社における幅広い経験と幅広い識見を有しています。当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役中島亮太郎氏は、当社の取引先であるダイハツディーゼル株式会社の常務取締役であり、製造メーカーにおける豊富な経験と幅広い識見を有しています。当社は、同社に船舶機関部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役星加宏昌氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ダイハツ工業の業務執行役であり、自動車メーカーの専門的知識と豊富な経験、幅広い識見を有しています。当社との取引関係は、「第1 企業の概況 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載の通りであります。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、当社は社外監査役中島亮太郎氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定していません。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また他社での豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しています。

当社は、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

10銘柄 245,044千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	103,560	81,190	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	45,411	販売先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	30,520	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	26,568	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	23,800	主要借入先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	20,323	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	10,519	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	8,425	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	10,029	4,733	販売先との協力体制の維持・強化

(注) NTN(株)、(株)りそなホールディングス、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	106,314	84,519	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	37,920	販売先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	35,980	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	26,959	主要借入先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	17,827	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	16,482	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	10,121	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	7,716	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	11,616	5,517	販売先との協力体制の維持・強化

(注) NTN(株)、(株)神戸製鋼所、(株)りそなホールディングス、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 高濱 滋	あらた監査法人	2年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士7名、その他9名をもって構成されています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	1,500	24,000	
連結子会社				
計	24,000	1,500	24,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス業務である。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、監査役等と協議して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度 あらた監査法人

臨時報告書に記載した内容は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成22年6月29日(第79期定時株主総会日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

現在の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成22年6月29日開催予定の第79期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、その後任としてあらた監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,167	474,673
受取手形及び売掛金	4,043,938	3 5,606,879
電子記録債権	-	133,676
有価証券	1,600,000	-
製品	308,580	331,156
仕掛品	1,011,779	1,029,271
原材料及び貯蔵品	1,088,561	1,134,826
繰延税金資産	167,031	197,985
未収入金	3,269,863	4,598,305
その他	20,722	11,839
流動資産合計	12,350,644	13,518,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,568,036	2 2,462,751
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,840,271	2 3,838,833
工具、器具及び備品（純額）	202,911	209,269
土地	2 1,982,929	2 2,056,775
リース資産（純額）	33,647	22,558
建設仮勘定	168,813	133,681
有形固定資産合計	1 8,796,609	1 8,723,870
無形固定資産		
公共施設利用権	16,134	14,689
その他	71,761	54,430
無形固定資産合計	87,896	69,120
投資その他の資産		
投資有価証券	289,853	290,524
長期貸付金	819	489
繰延税金資産	20,539	38,886
その他	139,296	129,088
貸倒引当金	5,880	5,880
投資その他の資産合計	444,628	453,108
固定資産合計	9,329,134	9,246,098
資産合計	21,679,779	22,764,713

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,805,733	8,037,804
短期借入金	2 4,873,600	2 3,600,000
リース債務	13,347	12,592
未払費用	390,454	494,401
未払法人税等	446,207	573,953
設備関係支払手形	19,046	2,467
賞与引当金	274,261	294,457
役員賞与引当金	16,000	11,000
その他	418,752	419,290
流動負債合計	13,257,403	13,445,966
固定負債		
長期借入金	132,800	-
リース債務	30,216	17,624
繰延税金負債	157,373	146,427
退職給付引当金	77,905	244,896
役員退職慰労引当金	80,600	73,500
資産除去債務	31,827	47,263
固定負債合計	510,723	529,711
負債合計	13,768,126	13,975,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	4,045,903	4,917,335
自己株式	6,629	6,949
株主資本合計	7,823,824	8,694,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,828	94,099
その他の包括利益累計額合計	87,828	94,099
純資産合計	7,911,652	8,789,035
負債純資産合計	21,679,779	22,764,713

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	26,056,172	28,343,682
売上原価	¹ 23,145,265	¹ 25,138,010
売上総利益	2,910,907	3,205,672
販売費及び一般管理費	² 1,323,035	² 1,326,399
営業利益	1,587,872	1,879,272
営業外収益		
受取利息	28	1,489
受取配当金	4,139	5,726
受取ロイヤリティー	18,149	12,275
物品売却益	14,284	18,923
助成金収入	4,863	20,453
その他	17,513	27,831
営業外収益合計	58,979	86,699
営業外費用		
支払利息	56,765	23,673
固定資産処分損	21,363	10,834
支払手数料	17,611	-
その他	5,176	13,514
営業外費用合計	100,916	48,022
経常利益	1,545,934	1,917,950
特別損失		
固定資産処分損	³ 6,029	³ 21,187
投資有価証券評価損	12,326	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,706	-
退職給付費用	-	134,675
その他	3,300	-
特別損失合計	49,362	155,863
税金等調整前当期純利益	1,496,572	1,762,087
法人税、住民税及び事業税	653,977	848,092
法人税等調整額	29,967	52,029
法人税等合計	624,010	796,063
少数株主損益調整前当期純利益	872,561	966,023
当期純利益	872,561	966,023

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	872,561	966,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	6,270
その他の包括利益合計	1,652	6,270
包括利益	874,214	972,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	874,214	972,294
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
当期首残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
当期首残高	3,267,941	4,045,903
当期変動額		
剰余金の配当	94,599	94,591
当期純利益	872,561	966,023
当期変動額合計	777,962	871,431
当期末残高	4,045,903	4,917,335
自己株式		
当期首残高	6,270	6,629
当期変動額		
自己株式の取得	358	320
当期変動額合計	358	320
当期末残高	6,629	6,949
株主資本合計		
当期首残高	7,046,220	7,823,824
当期変動額		
剰余金の配当	94,599	94,591
当期純利益	872,561	966,023
自己株式の取得	358	320
当期変動額合計	777,603	871,111
当期末残高	7,823,824	8,694,936

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,176	87,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	6,270
当期変動額合計	1,652	6,270
当期末残高	87,828	94,099
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,176	87,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	6,270
当期変動額合計	1,652	6,270
当期末残高	87,828	94,099
純資産合計		
当期首残高	7,132,397	7,911,652
当期変動額		
剰余金の配当	94,599	94,591
当期純利益	872,561	966,023
自己株式の取得	358	320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	6,270
当期変動額合計	779,255	877,382
当期末残高	7,911,652	8,789,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496,572	1,762,087
減価償却費	1,257,974	1,363,920
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,500	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,469	20,196
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,810	166,990
受取利息及び受取配当金	4,168	7,216
支払利息	56,765	23,673
投資有価証券評価損益（ は益）	12,326	-
有形固定資産除却損	27,102	32,021
有形固定資産売却損益（ は益）	240	-
売上債権の増減額（ は増加）	111,717	1,696,617
未収入金の増減額（ は増加）	102,824	1,328,441
たな卸資産の増減額（ は増加）	199,342	86,333
仕入債務の増減額（ は減少）	906,229	1,232,070
その他	596	147,712
小計	3,601,989	1,625,062
利息及び配当金の受取額	4,168	7,216
利息の支払額	47,970	23,045
法人税等の支払額	303,883	717,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254,303	891,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,371	2,617
有形固定資産の取得による支出	149,327	1,340,530
有形固定資産の売却による収入	50	-
その他	6,270	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,919	1,343,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,510,000	1,240,000
長期借入金の返済による支出	3,162,114	166,400
リース債務の返済による支出	10,600	13,347
自己株式の取得による支出	358	320
配当金の支払額	94,387	93,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,757,460	1,514,058
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,338,922	1,965,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,244	2,440,167
現金及び現金同等物の期末残高	2,440,167	474,673

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 (株)メタルテックス
(株)メタルフォージ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定しています)

時価のないもの...総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

製品・仕掛品...総平均法

原材料.....先入先出法

貯蔵品.....個別法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは貯蔵品について最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 6年~12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年
から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,247,713千円	12,307,380千円

2 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	230,740千円	210,583千円
機械装置及び運搬具	68,745千円	31,325千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	638,060千円	580,483千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,455,000千円	1,115,000千円
計	1,455,000千円	1,115,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	25,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	78,456千円	25,741千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運送費及び保管費	536,592千円	549,406千円
給料手当及び賞与	416,056千円	403,164千円
賞与引当金繰入額	28,400千円	31,400千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	11,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,700千円	16,500千円
退職給付費用	16,059千円	17,157千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3,334千円	10,926千円
機械装置及び運搬具	2,404千円	5,656千円
工具、器具及び備品	290千円	4,604千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,946千円
組替調整額	"
税効果調整前	1,946千円
税効果額	8,217 "
その他有価証券評価差額金	6,270千円
その他の包括利益合計	6,270千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,274	1,320		21,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,599	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,591	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,594	1,234		22,828

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,234株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,591	6	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,876	9	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	840,167千円	474,673千円
有価証券に含まれる譲渡性預金	1,600,000千円	千円
計	2,440,167千円	474,673千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	21,336千円	602,081千円	65,312千円	20,512千円	709,243千円
減価償却累計額相当額	16,002 "	503,018 "	48,603 "	18,245 "	585,869 "
期末残高相当額	5,334千円	99,063千円	16,709千円	2,267千円	123,373千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	21,336千円	490,930千円	65,312千円	20,512千円	598,092千円
減価償却累計額相当額	19,050 "	456,955 "	60,663 "	20,000 "	556,669 "
期末残高相当額	2,286千円	33,974千円	4,649千円	512千円	41,422千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	81,951千円	29,564千円
1年超	41,422千円	11,857千円
合計	123,373千円	41,422千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	110,583千円	81,951千円
減価償却費相当額	110,583千円	81,951千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛工品事業における測定機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	229,424千円	198,282千円
1年超	328,533千円	130,251千円
合計	557,958千円	328,533千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。未収入金は、主に売掛債権譲渡代金によるものであり、金融機関の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち22.9%が特定の大口顧客に対するものであります。また、未収入金のうち92.9%が特定の金融機関に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照。)。

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	840,167	840,167	
(2) 受取手形及び売掛金	4,043,938	4,043,938	
(3) 有価証券			
その他有価証券(譲渡性預金)	1,600,000	1,600,000	
(4) 未収入金	3,269,863	3,269,863	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	287,853	287,853	
資産計	10,041,823	10,041,823	
(1) 支払手形及び買掛金	6,805,733	6,805,733	
(2) 短期借入金	4,873,600	4,873,600	
(3) 長期借入金	132,800	132,682	117
負債計	11,812,133	11,812,016	117

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価評価とほぼ等しいことから当該帳簿価格によつてい
ます。

(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また、保有目的毎の有価証券に関する事
項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り
引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	840,167			
受取手形及び売掛金	4,043,938			
有価証券	1,600,000			
未収入金	3,269,863			
合計	9,753,969			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	33,600	33,600	33,600	33,600	32,000	
合計	33,600	33,600	33,600	33,600	32,000	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。未収入金は、主に売掛債権譲渡代金によるものであり、金融機関の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち30.0%が特定の大口顧客に対するものであります。また、未収入金のうち93.1%が特定の金融機関に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	474,673	474,673	
(2) 受取手形及び売掛金	5,606,879	5,606,879	
(3) 電子記録債権	133,676	133,676	
(4) 未収入金	4,598,305	4,598,305	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	288,524	288,524	
資産計	11,102,059	11,102,059	
(1) 支払手形及び買掛金	8,037,804	8,037,804	
(2) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	
負債計	11,637,804	11,637,804	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	474,673			
受取手形及び売掛金	5,606,879			
電子記録債権	133,676			
未収入金	4,598,305			
合計	10,813,535			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	253,533	104,397	149,135
小計	253,533	104,397	149,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,320	35,845	1,524
その他(譲渡性預金)	1,600,000	1,600,000	
小計	1,634,320	1,635,845	1,524
合計	1,887,853	1,740,242	147,611

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,326千円を計上しています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	278,403	132,340	146,063
小計	278,403	132,340	146,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,121	10,519	398
小計	10,121	10,519	398
合計	288,524	142,859	145,664

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社は平成22年10月に適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

イ 退職給付債務	798,728千円
ロ 年金資産	720,822千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	77,905千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 合計(ハ+ニ)	77,905千円
ヘ 前払年金費用	千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	77,905千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり退職給付会計基準に定める簡便法を適用しています。

なお、簡便法による退職給付債務の計算に当たっては(自己都合要支給額×割引率係数×昇給率係数)を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

退職給付費用	111,181千円
--------	-----------

簡便法による次の算式によっています。

退職給付費用 = 期末退職給付引当金 - (期首退職給付引当金 - 当期退職一時金支払額 - 当期年金拠出額)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年 3月31日)

イ 割引率係数	2.0%
ロ 昇給率係数	2.0%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の子会社について平成23年10月に適格年金制度を当社と同一の確定給付企業年金制度へ移行しています。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

イ 退職給付債務	1,025,896千円
ロ 年金資産	781,000千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	244,896千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 合計(ハ+ニ)	244,896千円
ヘ 前払年金費用	千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	244,896千円

連結子会社 1社は、退職給付債務の算定にあたり退職給付会計基準に定める簡便法を適用しています。

なお、簡便法による退職給付債務の計算に当っては(自己都合要支給額×割引率係数×昇給率係数)を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

イ 退職給付費用	110,049千円
ロ 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入額	134,675千円
ハ 計(イ+ロ)	244,725千円

簡便法による次の算式によっています。

退職給付費用 = 期末退職給付引当金 - (期首退職給付引当金 - 当期退職一時金支払額 - 当期年金拠出額)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成24年3月31日)

イ 割引率	1.8%
ロ 期待運用収益率	
ハ 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	

(注)当連結会計年度末より、メタルアート確定給付企業年金に子会社の(株)メタルテックス従業員が加入したことにより、メタルアート確定給付企業年金の加入者数が増加しています。このため、退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成21年2月17日改正)に定める簡便法から原則法に変更しています。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額134,675千円を退職給付費用として特別損失に計上しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	112,188千円	130,938千円
たな卸資産	33,949 "	30,914 "
退職給付引当金	34,561 "	93,890 "
ゴルフ会員権	29,177 "	26,399 "
役員退職慰労引当金	30,375 "	25,137 "
連結会社間未実現利益消去	2,133 "	4,640 "
無形固定資産	12,791 "	12,213 "
未払事業税	36,768 "	43,717 "
その他	47,719 "	56,503 "
繰延税金資産小計	339,664 "	424,355 "
評価性引当額	145,235 "	178,736 "
繰延税金資産合計	194,429 "	245,619 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	59,782 "	51,565 "
その他	104,449 "	103,609 "
繰延税金負債合計	164,231 "	155,174 "
繰延税金資産(負債)の純額	30,197 "	90,444 "

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	167,031千円	197,985千円
固定資産 繰延税金資産	20,539 "	38,886 "
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	157,373 "	146,427 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
-------------------------	-------------------------

連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4 "	0.3 "
役員賞与引当金繰入額	0.5 "	0.3 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.0 "	0.1 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
評価性引当額の増減	0.3 "	2.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正		1.1 "
その他	0.4 "	0.2 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.7 "	45.2 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,021千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,450千円、その他有価証券評価差額金が7,428千円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社および当社グループは、微量PCBを含有する電気機器等処理する義務を有していますが、現時点において処理方法が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	10,489,914	鍛工品
コベルコ建機(株)	3,396,491	鍛工品
トピー工業(株)	3,182,158	鍛工品
トヨタ自動車(株)	3,107,886	鍛工品

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	11,358,132	鍛工品
コベルコ建機(株)	4,549,063	鍛工品
トヨタ自動車(株)	2,992,761	鍛工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接23.4	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	10,489,914	売掛金	686,218
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	3,107,886	売掛金	385,755

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	300	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	801,777	売掛金	236,744
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メタルワン特殊鋼(注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	(被所有)間接18.8	鋼材・製品の仕入 役員の兼任	鋼材・製品の仕入	5,560,642	買掛金	2,313,969

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4. 当社社外取締役完倉洋一が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	株式会社メ タルワン特 殊鋼 (注3)	東京都 港区	500	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入	88,007	買掛金	47,925

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4. 当社社外取締役完倉洋一が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接23.4	当社製品の販売	製品の販売	11,358,132	売掛金	1,273,462
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,992,761	売掛金 電子記録債権	356,896 129,000

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	893,799	売掛金	321,400
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メタルワン特殊鋼 (注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	(被所有)間接18.8	鋼材・製品の仕入 役員の兼任	鋼材・製品の仕入	6,188,950	買掛金	2,803,838

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4. 当社社外取締役古賀康友が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	株式会社メ タルワン特 殊鋼 (注3)	東京都 港区	500	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入	109,261	買掛金	64,245

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4. 当社社外取締役古賀康友が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	501.84円	557.54円
1株当たり当期純利益金額	55.34円	61.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	872,561	966,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	872,561	966,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,766	15,764

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,840,000	3,600,000	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,600			
1年以内に返済予定のリース債務	13,347	12,592		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	132,800			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	30,216	17,624		平成25年4月 ～平成28年3月
その他有利子負債				
合計	5,049,963	3,630,216		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,968	5,398	3,256	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第81期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,473,043	12,776,068	20,470,230	28,343,682
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	348,750	1,112,632	1,671,826	1,762,087
四半期(当期) (千円) 純利益金額	203,524	636,613	1,000,684	966,023
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	12.91	40.38	63.48	61.28

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	12.91	27.47	23.09	2.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,740	401,311
受取手形	104,182	4 136,942
電子記録債権	-	133,676
売掛金	2 3,939,756	2 5,469,937
有価証券	1,600,000	-
製品	183,699	211,575
仕掛品	678,617	698,570
原材料及び貯蔵品	825,968	870,508
前渡金	2 36,660	-
繰延税金資産	111,724	124,821
関係会社短期貸付金	130,000	130,000
未収入金	2 3,605,978	2 5,143,765
その他	21,952	29,465
流動資産合計	12,019,280	13,350,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,545,199	1 2,587,628
減価償却累計額	1,009,616	1,081,862
建物(純額)	1,535,583	1,505,766
構築物	595,630	574,460
減価償却累計額	340,113	357,693
構築物(純額)	255,517	216,767
機械及び装置	1 9,647,492	1 10,559,291
減価償却累計額	6,412,820	7,248,677
機械及び装置(純額)	3,234,672	3,310,613
車両運搬具	24,815	33,257
減価償却累計額	22,060	19,570
車両運搬具(純額)	2,754	13,687
工具、器具及び備品	1,129,121	1,191,428
減価償却累計額	988,807	1,022,208
工具、器具及び備品(純額)	140,313	169,219
土地	1 1,162,687	1 1,162,687
リース資産	89,485	89,485
減価償却累計額	35,760	61,902
リース資産(純額)	53,724	27,582
建設仮勘定	165,983	128,852
有形固定資産合計	6,551,235	6,535,175
無形固定資産		
公共施設利用権	15,378	13,987
電話加入権	2,196	2,196

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	24,557	16,404
ソフトウェア仮勘定	-	3,130
リース資産	7,841	6,219
無形固定資産合計	49,974	41,938
投資その他の資産		
投資有価証券	253,493	245,044
関係会社株式	236,260	245,380
出資金	140	140
長期貸付金	675	375
長期前払費用	1,514	-
入会保証金	67,321	69,271
その他	57,077	51,139
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	613,982	608,850
固定資産合計	7,215,192	7,185,963
資産合計	19,234,472	20,536,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 164,444	907
買掛金	² 6,679,624	² 8,793,336
短期借入金	¹ 4,340,000	¹ 3,100,000
リース債務	29,152	18,490
未払金	281,891	269,021
未払費用	244,141	305,519
未払法人税等	363,096	330,321
預り金	24,464	37,408
設備関係支払手形	11,936	-
賞与引当金	181,500	196,700
役員賞与引当金	16,000	11,000
その他	68,365	41,005
流動負債合計	12,404,619	13,103,709
固定負債		
リース債務	35,491	17,001
繰延税金負債	53,942	43,885
退職給付引当金	3,437	112,590
役員退職慰労引当金	75,000	66,500
資産除去債務	25,997	36,725
固定負債合計	193,869	276,702
負債合計	12,598,488	13,380,412

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	2,073,000	2,533,000
繰越利益剰余金	600,253	654,444
利益剰余金合計	2,770,234	3,284,425
自己株式	6,629	6,949
株主資本合計	6,548,155	7,062,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,828	94,099
評価・換算差額等合計	87,828	94,099
純資産合計	6,635,983	7,156,126
負債純資産合計	19,234,472	20,536,538

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	4 26,056,172	4 28,343,682
売上原価		
製品期首たな卸高	168,469	183,699
当期製品製造原価	4 17,487,854	4 18,683,817
当期製品仕入高	4 6,089,354	4 7,344,433
合計	23,745,678	26,211,951
他勘定振替高	1 37,827	1 63,231
製品期末たな卸高	183,699	211,575
売上原価合計	2 23,524,150	2 25,937,144
売上総利益	2,532,021	2,406,537
販売費及び一般管理費	3 1,259,415	3 1,265,182
営業利益	1,272,606	1,141,355
営業外収益		
受取利息	265	1,974
受取配当金	4,139	5,726
固定資産賃貸料	4 385,836	4 525,736
受取ロイヤリティー	18,149	12,275
物品売却益	14,128	13,538
その他	17,371	27,105
営業外収益合計	439,890	586,355
営業外費用		
支払利息	51,890	20,955
賃貸収入原価	386,795	477,235
その他	29,285	16,586
営業外費用合計	467,971	514,777
経常利益	1,244,525	1,212,933
特別損失		
固定資産処分損	5 235,084	5 12,646
投資有価証券評価損	12,326	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,410	-
退職給付費用	-	78,694
その他	3,300	-
特別損失合計	276,120	91,340
税引前当期純利益	968,404	1,121,592
法人税、住民税及び事業税	429,511	527,746
法人税等調整額	21,184	14,937
法人税等合計	408,326	512,809
当期純利益	560,078	608,783

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	9,597,733	50.5	10,089,147	50.5
労務費		2,174,592	11.4	2,189,259	10.9
経費		7,242,694	38.1	7,717,763	38.6
当期総製造費用		19,015,020	100.0	19,996,171	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	529,580		678,617	
他勘定受入高		149,843		75,497	
合計		19,694,445		20,750,285	
期末仕掛品たな卸高	3	678,617		698,570	
他勘定振替高		1,057,844		936,574	
仕掛品作業屑売却高		470,129		431,323	
当期製品製造原価		17,487,854		18,683,817	

(注) 原価計算の方法

1 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行って実際原価に修正しています。

2 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(前事業年度)

(当事業年度)

1 主な内訳

1 主な内訳

金型費	1,157,758千円
外注加工費	3,607,089
減価償却費	666,908
その他	1,810,937
合計	7,242,694千円

金型費	1,158,185千円
外注加工費	4,040,470
減価償却費	676,188
その他	1,842,920
合計	7,717,763千円

2 主なものは原価差額であります。

2 同左

3 主なものは、原価差額、仕掛品の有償支給高及び金型製作原価であります。

3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計		
当期首残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	96,981	96,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,953,000	2,073,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	460,000
当期変動額合計	120,000	460,000
当期末残高	2,073,000	2,533,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	254,774	600,253
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	460,000
剰余金の配当	94,599	94,591
当期純利益	560,078	608,783
当期変動額合計	345,478	54,191
当期末残高	600,253	654,444
利益剰余金合計		
当期首残高	2,304,755	2,770,234

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	94,599	94,591
当期純利益	560,078	608,783
当期変動額合計	465,478	514,191
当期末残高	2,770,234	3,284,425
自己株式		
当期首残高	6,270	6,629
当期変動額		
自己株式の取得	358	320
当期変動額合計	358	320
当期末残高	6,629	6,949
株主資本合計		
当期首残高	6,083,035	6,548,155
当期変動額		
剰余金の配当	94,599	94,591
当期純利益	560,078	608,783
自己株式の取得	358	320
当期変動額合計	465,119	513,871
当期末残高	6,548,155	7,062,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,176	87,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	6,270
当期変動額合計	1,652	6,270
当期末残高	87,828	94,099
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,176	87,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	6,270
当期変動額合計	1,652	6,270
当期末残高	87,828	94,099

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,169,211	6,635,983
当期変動額		
剰余金の配当	94,599	94,591
当期純利益	560,078	608,783
自己株式の取得	358	320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	6,270
当期変動額合計	466,772	520,142
当期末残高	6,635,983	7,156,126

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1) 製品・仕掛品 総平均法

(2) 原材料 先入先出法

(3) 貯蔵品 個別法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	230,740千円	210,583千円
機械及び装置	68,745千円	31,325千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	638,060千円	580,483千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

□ 債務の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,455,000千円	1,115,000千円
計	1,455,000千円	1,115,000千円

2 関係会社に係る資産及び負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

(1) 資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	686,218千円	1,273,462千円
前渡金	36,660千円	千円
未収入金	363,890千円	573,044千円

(2) 負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	36,660千円	千円
買掛金	1,102,787千円	2,284,177千円

3 保証債務

関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)メタルテックス	178,721千円	298,546千円
(株)メタルフォージ	197,295千円	242,015千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	25,000千円

(損益計算書関係)

1 主なものは原価差額であります。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	43,019千円	20,973千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運送費及び保管費	536,592千円	549,406千円
支払手数料	55,324千円	51,437千円
役員報酬	91,355千円	79,124千円
従業員給料	214,091千円	216,328千円
従業員賞与	48,529千円	47,894千円
賞与引当金繰入額	28,400千円	31,400千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	11,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,100千円	15,100千円
法定福利費	53,083千円	61,006千円

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49.7%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50.8%であります。

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,489,914千円	11,358,132千円
材料仕入高(当期製品製造原価) 及び製品仕入高	10,780,659千円	13,248,792千円
固定資産賃貸料	385,836千円	525,736千円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	千円	3,016千円
構築物	3,334千円	7,910千円
機械装置	2,404千円	1,719千円
工具、器具及び備品	290千円	千円
土地	229,054千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,274	1,320		21,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,594	1,234		22,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,234株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	41,538千円	4,276千円	61,862千円	20,512千円	128,190千円
減価償却累計額相当額	30,492 "	3,385 "	46,476 "	18,245 "	98,599 "
期末残高相当額	11,045千円	891千円	15,386千円	2,267千円	29,590千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	41,538千円	4,276千円	61,862千円	20,512千円	128,190千円
減価償却累計額相当額	36,426 "	4,276 "	57,846 "	20,000 "	118,550 "
期末残高相当額	5,111千円	千円	4,016千円	512千円	9,640千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19,950千円	6,700千円
1年超	9,640千円	2,939千円
合計	29,590千円	9,640千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,164千円	19,950千円
減価償却費相当額	26,164千円	19,950千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛工品事業における測定機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティングリース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	156,111千円	154,293千円
1年超	255,938千円	101,644千円
合計	412,049千円	255,938千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式199,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式199,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,507千円	74,352千円
退職給付引当金		42,559 "
たな卸資産	29,815 "	27,533 "
役員退職慰労引当金	30,375 "	25,137 "
無形固定資産	12,791 "	12,213 "
ゴルフ会員権	12,805 "	11,951 "
未払事業税	27,526 "	23,669 "
その他	38,904 "	55,777 "
繰延税金資産小計	225,725 "	273,194 "
評価性引当額	108,004 "	140,591 "
繰延税金資産合計	117,721 "	132,603 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	59,782 "	51,565 "
その他	157 "	102 "
繰延税金負債合計	59,939 "	51,667 "
繰延税金資産(負債)の純額	57,781 "	80,936 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	111,724 千円	124,821 千円
固定資産	"	"
流動負債	"	"
固定負債	53,942 "	43,885 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6 "	0.4 "
役員賞与引当金繰入額	0.7 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
評価性引当額の増減	0.3 "	3.8 "
税率変更による期末繰延資産の 減額修正		0.8 "
その他	0.5 "	0.4 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.2 "	45.7 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合の影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、微量PCBを含有する電気機器等を処理する義務を有していますが、現時点において処理方法が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	420.92円	453.95円
1株当たり当期純利益金額	35.52円	38.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	560,078	608,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	560,078	608,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,766	15,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)クボタ	106,314	84,519
(株)小松製作所	16,075	37,920
トピー工業(株)	140,000	35,980
(株)滋賀銀行	54,463	26,959
N T N(株)	50,935	17,827
(株)神戸製鋼所	123,000	16,482
(株)リソナホールディングス	26,565	10,121
(株)ジェイテクト	7,787	7,716
(株)不二越	11,616	5,517
(株)F M滋賀	40	2,000
計	536,794	245,044

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,545,199	56,657	14,228	2,587,628	1,081,862	83,392	1,505,766
構築物	595,630	300	21,469	574,460	357,693	30,713	216,767
機械及び装置	9,647,492	988,681	76,882	10,559,291	7,248,677	905,478	3,310,613
車両運搬具	24,815	13,403	4,960	33,257	19,570	2,298	13,687
工具、器具及び備品	1,129,121	105,302	42,995	1,191,428	1,022,208	75,531	169,219
土地	1,162,687			1,162,687			1,162,687
リース資産	89,485			89,485	61,902	26,142	27,582
建設仮勘定	165,983	1,127,717	1,164,848	128,852			128,852
有形固定資産計	15,360,414	2,292,061	1,325,385	16,327,090	9,791,915	1,123,555	6,535,175
無形固定資産							
公共施設利用権				25,879	11,891	1,391	13,987
電話加入権				2,196			2,196
ソフトウェア				42,647	26,243	8,152	16,404
ソフトウェア仮勘定				3,130			3,130
リース資産				8,112	1,892	1,622	6,219
無形固定資産計				81,966	40,027	11,166	41,938
長期前払費用	10,170		1,514	8,655	8,655		

(注) 1 当期増加のうち主なものは次の通りであります

機械装置及び設備 (株)メタルテックス水口工場 機械加工設備 817,919千円

2 当期減少のうち主なものは次の通りであります

建設仮勘定の減少は、主に設備完成に伴う機械装置等への振替であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,500				2,500
賞与引当金	181,500	196,700	181,500		196,700
役員賞与引当金	16,000	1,100	16,000		11,000
役員退職慰労引当金	75,000	15,100	23,600		66,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	476
預金	
当座預金	394,771
普通預金	6,062
預金小計	400,834
合計	401,311

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅野歯車工作所	86,400
カワダ(株)	24,929
(株)ソミック石川	8,350
ダイハツディーゼル(株)	6,600
大久保歯車工業(株)	3,410
その他	7,252
合計	136,942

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	63,803
平成24年5月	33,884
平成24年6月	31,892
平成24年7月	6,743
平成24年8月	618
合計	136,942

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コベルコ建機(株)	1,638,670
ダイハツ工業(株)	1,273,462
(株)クボタ	498,439
トピー工業(株)	477,828
トヨタ自動車(株)	356,896
その他	1,224,639
合計	5,469,937

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,939,756	29,751,967	28,221,786	5,469,937	83.8	57.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)	原材料及び貯蔵品(千円)
自動車用部品	135,000	445,739	
建設機械用部品	66,221	218,649	
農業機械部品	6,650	21,957	
その他用部品	3,702	12,224	
金型			432,423
鋼材			134,853
補助材料			297
消耗品他			302,934
合計	211,575	698,570	870,508

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行(売掛債権譲渡代金)	4,285,100
(株)メタルテックス(材料有償支給代他)	412,871
(株)メタルフォージ(材料有償支給代他)	160,173
(株)メタルワン特殊鋼(材料有償支給代他)	62,968
(株)百五銀行(売掛債権譲渡代金)	39,030
その他	183,621
合計	5,143,765

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カワダ(株)	907
合計	907

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年5月	907
合計	907

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン特殊鋼	2,803,838
(株)メタルテックス	1,739,624
豊田通商(株)	1,549,661
(株)メタルフォージ	526,649
トピー工業(株)	298,697
その他	1,874,864
合計	8,793,336

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,140,000
(株)滋賀銀行	1,140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	620,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)京都銀行	100,000
合計	3,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.metalart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第81期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度 第81期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第81期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社メタルアート

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。